

一般勘定

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		41,660,002,845	
前払金		69,722,739	
前払費用		1,458,625	
賞与引当金見返(注)		310,282,730	
その他の流動資産	330,019,716		
貸倒引当金	△ 9,992,935	320,026,781	
流動資産合計			42,361,493,720
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	16,299,099		
減価償却累計額	△ 13,661,622	2,637,477	
工具器具備品	7,356,391,674		
減価償却累計額	△ 4,168,643,510	3,187,748,164	
有形固定資産合計		3,190,385,641	
2 無形固定資産			
商標権		1,219,948	
ソフトウェア		1,445,042,269	
無形固定資産合計		1,446,262,217	
3 投資その他の資産			
長期未収金	274,384		
貸倒引当金	△ 274,384	0	
開発委託金(注)		40,927,111,345	
開発委託金回収債権(注)	17,444,263,197		
貸倒引当金	△ 399,816,113	17,044,447,084	
敷金保証金		277,846,081	
退職給付引当金見返(注)		253,556,912	
投資その他の資産合計		58,502,961,422	
固定資産合計			63,139,609,280
資産合計			105,501,103,000

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		315,320,505	
預り補助金等(注)		10,008,413,808	
預り寄附金(注)		128,003,000	
未払金		2,503,787,640	
預り金		63,732,268	
引当金			
賞与引当金		310,282,730	
流動負債合計			13,329,539,951
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	496,914,271		
資産見返補助金等	4,137,809,938		
資産見返物品受贈額	1,923,649	4,636,647,858	
長期預り寄附金(注)		6,351,023	
引当金			
退職給付引当金		253,556,912	
固定負債合計			4,896,555,793
負債合計			18,226,095,744
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,605,191,919	
資本金合計			91,605,191,919
II 資本剰余金			
資本剰余金		294,233,663	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(注)		△ 530,278	
資本剰余金合計			293,703,385
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 4,623,888,048	
(うち当期総損失)		(△ 4,623,888,048)	
繰越欠損金合計			△ 4,623,888,048
純資産合計			87,275,007,256
負債純資産合計			105,501,103,000

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	152,199,119,001	
一般管理費	5,011,222,150	
雑損	2,399,027,316	
臨時損失	1,106,178,877	
法人税、住民税及び事業税	190,000	
損益計算書上の費用合計		160,715,737,344

II 行政コスト

160,715,737,344

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	3,042,297,884	
研究委託費	137,817,623,380	
業務委託費	1,817,415,180	
賃借料	217,475,548	
旅費交通費	244,513,925	
海外拠出金	2,271,314,000	
諸謝金	25,484,192	
減価償却費	1,770,012,486	
貸倒引当金繰入	37,798,785	
賞与引当金繰入	149,296,461	
開発委託損失(注)	3,812,900,297	
退職給付費用	53,992,682	
その他の業務経費	938,994,181	152,199,119,001

一般管理費

人件費	2,436,465,855	
業務委託費	982,969,340	
賃借料	817,946,275	
租税公課	28,171,100	
通信運搬費	101,706,554	
旅費交通費	17,853,123	
消耗品費	39,583,044	
諸謝金	5,274,000	
減価償却費	310,360,734	
賞与引当金繰入	160,986,269	
退職給付費用	72,555,176	
その他の管理経費	37,350,680	5,011,222,150

雑損

2,399,027,316

経常費用合計

159,609,368,467

(単位:円)

経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,659,350,912	
補助金等収益(注)		142,908,217,000	
寄附金収益(注)		153,871,507	
受託業務収入		184,526,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		154,248,944	
資産見返補助金等戻入(注)		1,925,587,552	
資産見返物品受贈額戻入(注)		536,724	
賞与引当金見返に係る収益(注)		310,282,730	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		126,547,858	
貸倒引当金戻入益		19,429,651	
財務収益			
受取利息	101,258,539		
為替差益	2,302,460	103,560,999	
雑益		2,445,200,011	
経常収益合計			155,991,359,888
経常損失			3,618,008,579
臨時損失			
固定資産除却損		6,561,209	
国庫納付金		1,099,617,668	1,106,178,877
臨時利益			
固定資産売却益		92,600,198	
資産見返運営費交付金戻入(注)		6,561,184	
資産見返補助金等戻入(注)		222	
資産見返物品受贈額戻入(注)		4	99,161,608
税引前当期純損失			4,625,025,848
法人税、住民税及び事業税			190,000
当期純損失			4,625,215,848
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			1,327,800
当期総損失			4,623,888,048

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(一般勘定)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失(△))	うち当期純利益(又は当 期純損失(△))	利益剰余金(又は 繰越欠損金(△)) 合計	
				除売却差額相当 累計額(ー)							
当期首残高	94,680,965,641	94,680,965,641	291,228,168	△ 530,278	290,697,890	0	2,050,303,752	△ 603,132,053	ー	1,447,171,699	96,418,835,230
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 3,075,773,722	△ 3,075,773,722									△ 3,075,773,722
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			3,005,495		3,005,495						3,005,495
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分(又は損失処理)による取崩し						1,327,800	△ 604,459,853	603,132,053		0	0
国庫納付金の納付							△ 1,445,843,899			△ 1,445,843,899	△ 1,445,843,899
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失(△))								△ 4,625,215,848	△ 4,625,215,848	△ 4,625,215,848	△ 4,625,215,848
前中長期目標期間繰越積立金取崩額						△ 1,327,800		1,327,800	1,327,800	0	0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	△ 3,075,773,722	△ 3,075,773,722	3,005,495	ー	3,005,495	ー	△ 2,050,303,752	△ 4,020,755,995	△ 4,623,888,048	△ 6,071,059,747	△ 9,143,827,974
当期末残高	91,605,191,919	91,605,191,919	294,233,663	△ 530,278	293,703,385	0	0	△ 4,623,888,048	△ 4,623,888,048	△ 4,623,888,048	87,275,007,256

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 3,256,870,032
業務活動に伴うその他経費支出	△ 147,736,678,142
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,617,934,065
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,036,485,082
運営費交付金収入	8,383,217,000
業務収入	4,951,718,150
受託収入	184,526,000
補助金等収入	148,859,811,602
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,104,569,429
補助金等の精算による返還金の収入	2,246,686,194
寄附金収入	118,820,218
その他の収入	4,810,022
小 計	5,997,052,436
利息の受取額	106,138,834
国庫納付金の支払額	△ 2,688,057,791
法人税等の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,414,943,479

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	5,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,233,749,004
有形固定資産の売却による収入	92,600,399
無形固定資産の取得による支出	△ 364,189,174
その他の投資活動による支出	△ 3,005,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,491,656,726

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,075,773,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,075,773,722

IV 資金に係る換算差額 801,759

V 資金増加額 3,831,628,242

VI 資金期首残高 37,828,374,603

VII 資金期末残高 41,660,002,845

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期未処理損失	4,623,888,048
	当期総損失	4,623,888,048
II	損失処理額	0
III	次期繰越欠損金	4,623,888,048

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建 物 6 ～ 15年
工具器具備品 3 ～ 15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理する方法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。

III. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

IV. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

V. 税効果会計
該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象
該当事項はありません。

VII. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付型年金制度(積立金制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(④に掲げられたものを除く)

(単位:円)	
期首における退職給付債務	608,212,830
勤務費用	20,036,283
利息費用	13,380,682
数理計算上の差異の当期発生額	△ 168,997,091
退職給付の支払額	△ 24,119,896
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	22,834,250
期末における退職給付債務	471,347,058

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)	
期首における年金資産	279,346,091
期待運用収益	5,586,922
数理計算上の差異の当期発生額	△ 23,770,092
事業主からの拠出額	115,995,552
退職給付の支払額	△ 24,119,896
制度加入者からの拠出額	22,834,250
期末における年金資産	375,872,827

④簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)	
期首における退職給付引当金	97,603,600
退職給付費用	28,825,400
退職給付への支払額	△ 14,165,100
期末における退職給付引当金	112,263,900

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)	
積立型制度の退職給付債務	471,347,058
年金資産	△ 375,872,827
積立型制度の未積立退職給付債務	95,474,231
非積立型制度の未積立退職給付債務	112,263,900
小計	207,738,131
未認識数理計算上の差異	45,818,781
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,556,912
退職給付引当金	253,556,912
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,556,912

⑥退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	20,036,283
利息費用	13,380,682
期待運用収益	△ 5,586,922
数理計算上の差異の当期の費用処理額	69,892,415
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	28,825,400
合計	126,547,858

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	48.6%
国内株式	12.1%
外国債券	10.5%
外国株式	11.3%
オルタナティブ	14.9%
キャッシュ等	2.6%
合計	100.0%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.20%
長期期待運用収益率	2.00%

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	41,660,002,845 円
定期預金額	0 円
資金期末残高	41,660,002,845 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

3. 固定資産減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

No	用途	場所	種類	金額
①	研究機器	神奈川県川崎市川崎区	工具器具備品	62,562,500
②	研究機器	神奈川県川崎市川崎区	工具器具備品	60,156,250
③	研究機器	神奈川県川崎市高津区	工具器具備品	57,811,417
④	研究機器	東京都江東区	工具器具備品	12,032,106
⑤	研究機器	北海道札幌市厚別区	工具器具備品	11,060,982

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、現に使用されているほか、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

4. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療研究開発革新基盤創成事業における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	3,075,773,722
	(2)減価償却	—
	(3)帳簿価額	3,075,773,722
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	3,075,773,722
	納付年月日	令和8年1月29日
	(2)地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3)その他民間等への払戻額	—
納付年月日	納付年月日	—
	納付年月日	—
⑨ 減資額	3,075,773,722	
⑩ 備考		

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	固定資産の売却に係る収入金における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	142,596,224
	(2)減価償却	—
	(3)帳簿価額	142,596,224
④ 不要財産になった理由	補助金事業の委託研究契約で取得した固定資産において、研究終了後に委託研究先の企業に売却した固定資産売却収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	142,596,224
	納付年月日	令和7年4月9日
	(2)地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3)その他民間等への払戻額	—
納付年月日	納付年月日	—
	納付年月日	—
⑨ 減資額	—	
⑩ 備考		

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	第2期中長期目標期間終了に伴う積立金	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	1,099,617,668
	(2)減価償却	—
	(3)帳簿価額	1,099,617,668
④ 不要財産になった理由	令和6年度において開発委託損失1,099,617,668円を計上したことにより、現金の裏付けのある積立金の額が減少し、結果として1,099,617,668円の現金及び預金が第2期中長期目標期間終了後に国庫納付されておらず、不要財産と判断した。	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	1,099,617,668
	納付年月日	令和8年3月10日
	(2)地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3)その他民間等への払戻額	—
納付年月日	納付年月日	—
	納付年月日	—
⑨ 減資額	—	
⑩ 備考		

5. 金融商品の時価等について

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金、公社債等に限定しております。開発委託金回収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 開発委託金回収債権	17,444,263,197		
貸倒引当金	△ 399,816,113		
	17,044,447,084	14,374,633,174	△ 2,669,813,910

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超え
① 開発委託金回収債権	1,624,201,443	1,681,203,056	11,534,502,412	2,272,418,698

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

当年度は、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産を計上していないため、記載を省略しております。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
開発委託金回収債権	0	14,374,633,174	0	14,374,633,174

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出しております。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出しておりレベル2の時価に分類しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としていることから、レベル3の時価に分類しております。

6. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のうち、医療分野研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム及び医療研究開発革新基盤創成事業として企業等に委託し、支出した金額としております。

開発委託金回収債権

開発委託金のうち、研究開発の成功・不成功又は目標達成・未達に応じて企業等より返還されることが確定した金額としております。

開発委託損失

開発委託損失については、医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)において、研究開発終了時に目標未達となった場合に開発委託金の返還を一部免除するというスキームにおいて発生した事業費用として確定した金額としております。

7. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	160,715,737,344 円
自己収入等	△ 580,731,399 円
法人税等及び国庫納付額	△ 1,099,807,668 円
機会費用	2,184,139,997 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	161,219,338,274 円

(2)機会費用の計上方法

- ①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

- ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

附 属 明 細 書

(一般勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,573,099	726,000	0	16,299,099	13,661,622	548,884	0	2,637,477
	工具器具備品	7,131,850,055	1,230,619,680	1,006,078,061	7,356,391,674	4,168,643,510	1,522,811,827	0	3,187,748,164
	計	7,147,423,154	1,231,345,680	1,006,078,061	7,372,690,773	4,182,305,132	1,523,360,711	0	3,190,385,641
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	4,308,664	0	0	4,308,664	3,088,716	425,515	0	1,219,948
	ソフトウェア	3,902,785,084	364,189,174	59,523,286	4,207,450,972	2,762,408,703	556,586,994	0	1,445,042,269
	計	3,907,093,748	364,189,174	59,523,286	4,211,759,636	2,765,497,419	557,012,509	0	1,446,262,217
投資その他の資産	長期未収金	3,874,384	0	3,600,000	274,384	0	0	0	274,384
	開発委託金	51,170,956,380	4,251,089,468	14,494,934,503	40,927,111,345	0	0	0	40,927,111,345
	開発委託金回収債権	11,986,251,906	10,682,034,206	5,224,022,915	17,444,263,197	0	0	0	17,444,263,197
	敷金保証金	275,003,261	3,005,495	162,675	277,846,081	0	0	0	277,846,081
	退職給付引当金見返	257,169,706	126,547,858	130,160,652	253,556,912	0	0	0	253,556,912
	計	63,693,255,637	15,062,677,027	19,852,880,745	58,903,051,919	0	0	0	58,903,051,919

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 1,230,619,680 円

除売却・無償譲渡等による減 1,006,078,061 円

・開発委託金

開発費の支出による増 4,251,089,468 円

開発委託金回収債権へ振替えたこと等による減 14,494,934,503 円

・開発委託金回収債権

開発委託金からの振替による増 10,682,034,206 円

回収による減 5,224,022,915 円

II 引当金の明細

1. 貸倒引当金の明細

(1) 未収金

(単位:円)

区分	未収金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	148,624,340	175,890,128	324,514,468	2,439,979	3,952,956	6,392,935	(注)
貸倒懸念債権	7,274,384	△ 3,400,000	3,874,384	7,274,384	△ 3,400,000	3,874,384	(注)
計	155,898,724	172,490,128	328,388,852	9,714,363	552,956	10,267,319	

(2) 開発委託金回収債権

(単位:円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	11,344,232,157	1,225,865,225	12,570,097,382	34,032,696	33,845,829	67,878,525	(注)
貸倒懸念債権	345,125,588	4,529,040,227	4,874,165,815	345,125,588	△ 13,188,000	331,937,588	(注)
破産更生債権等	296,894,161	△ 296,894,161	0	296,894,161	△ 296,894,161	0	(注)
計	11,986,251,906	5,458,011,291	17,444,263,197	676,052,445	△ 276,236,332	399,816,113	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載している。

2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	287,295,947	310,282,730	287,295,947	0	310,282,730	
計	287,295,947	310,282,730	287,295,947	0	310,282,730	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	705,816,430	△ 83,920,476	38,284,996	583,610,958	
退職一時金に係る債務	97,603,600	28,825,400	14,165,100	112,263,900	
確定給付企業年金等基金に係る債務	608,212,830	△ 112,745,876	24,119,896	471,347,058	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 169,300,633	215,119,414	0	45,818,781	
年金資産	279,346,091	144,416,724	47,889,988	375,872,827	
退職給付引当金	257,169,706	△ 13,217,786	△ 9,604,992	253,556,912	

Ⅲ 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	273,240,037	0	0	273,240,037	
補助金等	17,988,131	3,005,495	0	20,993,626	
除売却差額相当累計額	△ 530,278	0	0	△ 530,278	
計	290,697,890	3,005,495	0	293,703,385	

Ⅳ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和7年度	0	8,383,217,000	7,659,350,912	171,889,450	0	7,831,240,362	236,656,133	315,320,505

2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

令和7年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	3,891,583,175	3,847,319,778	
情報システム経費	721,635,366	720,136,054	業務委託費 584,021,521
			通信費 90,013,859
			その他 46,100,674
研究公正・業務推進経費	24,277,000	24,050,085	業務委託費 8,021,997
			その他 16,028,088
IT企画運用経費	268,940,760	267,889,535	支払手数料 117,259,715
			業務委託費 71,671,672
			その他 78,958,148
知的財産支援経費	179,985,000	176,589,267	業務委託費 145,646,799
			その他 30,942,468
国際戦略推進経費	115,770,000	107,182,205	人材派遣費 33,031,806
			旅費交通費 32,646,253
			その他 41,504,146
情報分析経費	235,557,000	233,216,325	委託研究費 176,143,000
			業務委託費 32,950,159
			その他 24,123,166
革新基盤創成事業経費	234,655,469	229,807,983	業務委託費 215,899,986
			その他 13,907,997
戦略企画経費	45,150,000	44,426,935	支払手数料 16,612,401
			旅費交通費 16,017,232
			その他 11,797,302
事業共通経費	16,242,000	14,111,164	業務委託費 6,600,000
			その他 7,511,164
業務経費事業に係る人件費	579,756,085	562,382,800	人件費 562,382,800
情報分析経費(調整費)	111,542,910	109,456,160	業務委託費 109,456,160
創業事業経費(調整費)	70,564,000	70,564,000	委託研究費 70,564,000
医療機器・ヘルスケア事業経費(調整費)	13,791,000	13,791,000	委託研究費 13,791,000
再生・細胞医療・遺伝子治療事業経費(調整費)	913,067,000	913,067,000	委託研究費 913,067,000
データ利活用・ライフコース研究開発事業経費(調整費)	224,599,585	224,599,265	委託研究費 224,599,265
感染症研究開発経費(調整費)	136,050,000	136,050,000	委託研究費 136,050,000
期間進行基準による振替額	3,767,767,737	3,747,354,839	人件費 2,436,446,777
			業務委託費 305,963,479
			賃借料 817,946,275
			その他 186,998,308
計	7,659,350,912	7,594,674,617	

(2)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

令和7年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施	10,247,531	ソフトウェア	0	
AMEDに求められる機能の発揮とそのための体制の構築等	90,033,240	ソフトウェア	0	
法人共通	71,608,679	ソフトウェア・工具器具備品	0	
計	171,889,450		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

令和7年度交付分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施	16,779,816	賞与引当金見返 10,579,072 退職給付引当金見返 6,200,744
AMEDに求められる機能の発揮とのための体制の構築等	23,893,099	賞与引当金見返 14,331,707 退職給付引当金見返 9,561,392
法人共通	195,983,218	賞与引当金見返 141,435,782 退職給付引当金見返 54,547,436
計	236,656,133	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
令和7年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	117,274,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1.情報システム関係経費として、翌期に54,617,000円収益化予定。 2.研究公正・業務推進経費として、翌期に7,000,000円収益化予定。 3.IT企画運用経費として、翌期に7,500,000円収益化予定。 4.情報分析経費として、翌期に36,857,000円収益化予定。 5.戦略企画経費として、翌期に11,300,000円収益化予定。
	業務達成基準を採用した業務に係る分(調整費)	198,046,505	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1.情報分析経費として、翌期に160,391,090円収益化予定。 2.データ利活用・ライフコース研究開発事業経費として、翌期に30,713,415円収益化予定。 3.感染症研究開発経費として、翌期に6,942,000円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	315,320,505	

V 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	預り補助金等	
医療研究開発推進事業費 補助金	113,817,668,102	0	1,361,942,204	135,862,693	3,001,792	0	110,741,611,938	1,575,249,475	
保健衛生医療調査等推進 事業費補助金	13,611,247,500	0	61,703,200	20,720,404	0	0	13,165,008,254	363,815,642	
国立研究開発法人日本医 療研究開発機構補助金	18,519,113,000	0	0	24,180,169	0	0	17,512,971,251	981,961,580	
中小企業医療研究開発推 進事業費補助金	2,856,410,000	0	0	0	0	0	1,488,625,557	1,367,784,443	
計	148,804,438,602	0	1,423,645,404	180,763,266	3,001,792	0	142,908,217,000	4,288,811,140	

VI 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(9,600)	(2)	(0)	(0)
	42,189	2	8,748	1
職 員	(1,099,854)	(209)	(0)	(0)
	3,882,264	422	5,416	4
計	(1,109,454)	(211)	(0)	(0)
	3,924,453	424	14,165	5

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費：845,553千円)

5. ()は、非常勤の役員員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがあります。

VII 開示すべきセグメント情報

	基礎から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施	AMED に求められる機能の発揮とそのための体制の構築等	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	153,242,301,795	1,362,307,643	154,604,609,438	6,111,127,906	160,715,737,344
行政コスト	153,242,301,795	1,362,307,643	154,604,609,438	6,111,127,906	160,715,737,344
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	154,871,959,140	1,343,924,349	156,215,883,489	5,003,454,785	161,219,338,274
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	150,843,274,458	1,355,844,543	152,199,119,001	0	152,199,119,001
人件費	2,699,166,887	343,130,997	3,042,297,884	0	3,042,297,884
研究委託費	137,641,480,380	176,143,000	137,817,623,380	0	137,817,623,380
その他経費	10,502,627,191	836,570,546	11,339,197,737	0	11,339,197,737
一般管理費	0	0	0	5,011,222,150	5,011,222,150
その他	2,399,027,316	0	2,399,027,316	0	2,399,027,316
計	153,242,301,774	1,355,844,543	154,598,146,317	5,011,222,150	159,609,368,467
事業収益					
運営費交付金収益	1,870,318,238	1,299,629,571	3,169,947,809	4,489,403,103	7,659,350,912
補助金等収益	142,908,217,000	0	142,908,217,000	0	142,908,217,000
資産見返負債戻入	1,712,476,590	57,535,896	1,770,012,486	310,360,734	2,080,373,220
その他	3,062,338,655	39,738,403	3,102,077,058	241,341,698	3,343,418,756
計	149,553,350,483	1,396,903,870	150,950,254,353	5,041,105,535	155,991,359,888
事業損益	△ 3,688,951,291	41,059,327	△ 3,647,891,964	29,883,385	△ 3,618,008,579
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	21	6,463,100	6,463,121	98,088	6,561,209
国庫納付金	0	0	0	1,099,617,668	1,099,617,668
計	21	6,463,100	6,463,121	1,099,715,756	1,106,178,877
臨時利益					
固定資産売却益	92,600,198	0	92,600,198	0	92,600,198
資産見返運営費交付金戻入	0	6,463,100	6,463,100	98,084	6,561,184
資産見返補助金等戻入	222	0	222	0	222
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	4	4
計	92,600,420	6,463,100	99,063,520	98,088	99,161,608
税引前当期純利益(△純損失)	△ 3,596,350,892	41,059,327	△ 3,555,291,565	△ 1,069,734,283	△ 4,625,025,848
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	190,000	190,000
当期純利益(△純損失)	△ 3,596,350,892	41,059,327	△ 3,555,291,565	△ 1,069,924,283	△ 4,625,215,848
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	1,327,800	1,327,800	0	1,327,800
当期総利益(△総損失)	△ 3,596,350,892	42,387,127	△ 3,553,963,765	△ 1,069,924,283	△ 4,623,888,048
V 総資産					
流動資産	490,523,881	48,509,665	539,033,546	41,822,460,174	42,361,493,720
固定資産	61,639,951,731	229,436,268	61,869,387,999	1,270,221,281	63,139,609,280
建物	1,923,637	0	1,923,637	713,840	2,637,477
工具器具備品	2,604,325,954	4,374,960	2,608,700,914	579,047,250	3,187,748,164
開発委託金	40,927,111,345	0	40,927,111,345	0	40,927,111,345
開発委託金回収債権	17,044,447,084	0	17,044,447,084	0	17,044,447,084
その他	1,062,143,711	225,061,308	1,287,205,019	690,460,191	1,977,665,210
計	62,130,475,612	277,945,933	62,408,421,545	43,092,681,455	105,501,103,000

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

① 事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分によります。

② 各事業の内容【一般勘定】

(1)【基礎から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施】

医薬品プロジェクト

医療機器・ヘルスケアプロジェクト

再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト

感染症プロジェクト

データ利活用・ライフコースプロジェクト

シーズ開発・基礎研究プロジェクト

橋渡し・臨床加速化プロジェクト

イノベーション・エコシステムプロジェクト

(2)【AMED に求められる機能の発揮とそのための体制の構築等】

優れたシーズの創出・実用化の加速

統合プロジェクトに共通する取組

研究開発の環境の整備

研究開発成果の普及

(3)【法人共通】

管理部門経費

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理業務に係る人件費2,436,465,855円であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益は、主に一般管理業務に係る賞与引当金見返に係る収益160,986,269円等であります。

4. 総資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載し、その主なものは管理部門に係る資産であります。

5.

セグメント区分については、第2期中長期目標期間において「AMEDに求められる機能の発揮するための体制の構築等」「基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施」「基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等」及び「法人共通」の4区分としていましたが、当事業年度より、「基礎から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施」「AMED に求められる機能の発揮とそのための体制の構築等」及び「法人共通」の3区分に変更を行っています。

当該変更については、当事業年度より中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分が改めて指示されたことによるものです。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っていません。